

# 2019年度(2020年3月期)連結業績のレビューと分析

## 経営環境

2019年度の世界経済は、貿易摩擦の激化を主因とする減速傾向から、2019年12月の米中交渉第一段階合意を受けて一時は回復への期待が高まりましたが、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大していく中で、企業活動や人の移動制限により経済活動が制約されると、期末にかけて急速かつ大幅に悪化しました。国内経済は、2019年10月の消費増税直前には駆け込み需要もあって個人消費は持ち直したものの、輸出回復の遅れや増税後の台風被害の影響もあって悪化しました。また2020年に入ってからは、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり一段と落ち込みました。

市場環境を、当社の事業分野別に見てみますと、国内の住宅分野では、新設住宅着工戸数は、貸家が引き続き低調だったのに加え、持家や分譲マンションも減少し、前期比7.3%減の88万戸となりました。なお、戸建住宅のうち持家は前期比1.5%減の28万3,338戸、戸建分譲住宅は前期比0.9%増の14万6154戸でした。水インフラ関連分野では、マンション着工戸数の減少に伴い、塩化ビニル管の出荷量は前期を下回りました。一方、建設投資は、民間建設投資は弱含みとなったものの、政府建設投資が堅調に推移しました。エレクトロニクス分野では、スマートフォンの需要が減退しました。自動車分野は、中国や成長市場のインドでの低迷などにより、世界の自動車生産台数は前年から微減となりました。為替については、期初2019年4月は1ドル=110円台でスタートし、新型コロナウイルス感染症が欧米諸国に拡大した2020年3月には一時1ドル101円まで急激に円高が進みましたが、期末は108円半ばで期を終えました。なお、当社2019年度の年平均為替レートは1ドル=109円、1ユーロ=121円となり、前期に比べドル、ユーロとも円高が進みました。

## 経営成績および財政状態の分析

### 1. 2019年度の経営成績の分析

#### (1) 売上高および営業利益

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の最終年度となる2019年度は、M&Aや戦略投資など「未来への成長投資」を着実に実行に移すとともに、新製品・新事業の創出や融合施策を推進し、量的成長を図りました。サプライチェーン全体のコスト革新や固定費削減などの「たゆまぬ構造改革」による質的転換を強化し、効果発現に向けグループ丸となって取り組みました。このような中、環境・ライフラインカンパニーは社会課題の解決に貢献する重点拡大製品の販売が順調に推移し、営業利益は過去最高益を更新しました。

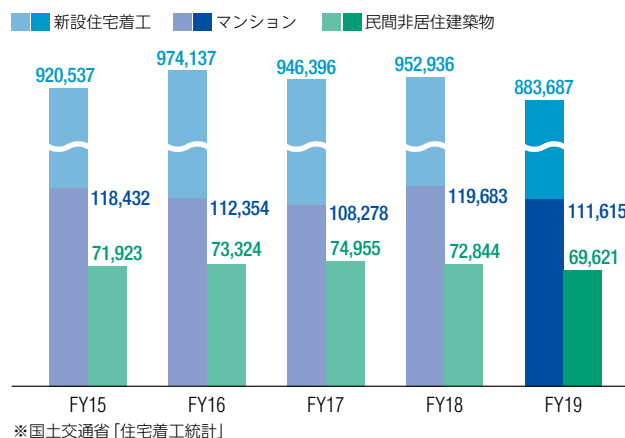
しかしながら、想定を上回るグローバル自動車市況の低迷や消費増税の影響に加え、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の拡大により、モビリティ分野における顧客の稼働低下や住宅・リフォームの引き渡し遅延などが発現し、高機能プラスチックカ

ンパニー、住宅カンパニーは大きな影響を受けました。

その結果、積水化学グループの2019年度の売上高は1,129,254百万円(前期比1.2%減)、営業利益は87,768百万円(前期比8.3%減)、経常利益は86,996百万円(前期比6.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は58,931百万円(前期比10.8%減)となり、減収減益となりました。

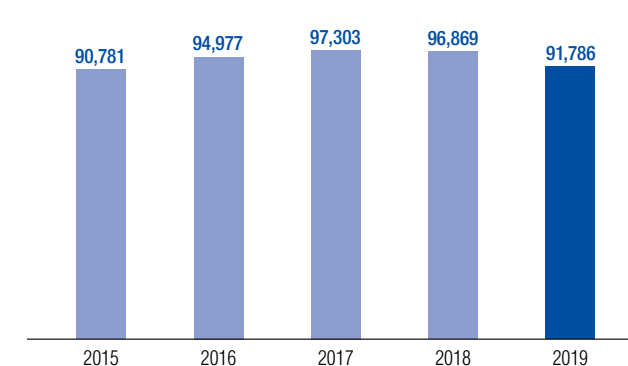
このうち、住宅カンパニーの2019年度の売上高は前期比1.2%増の512,379百万円、営業利益は前期比3.1%減の37,792百万円となりました。当期は、消費増税により建替や集合住宅の需要が減少する中、売上の平準化やリフォーム事業の収益体質強化に注力しましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による引き渡し遅延が生じたことにより減益となりました。新築住宅事業は、新商品「スマートパワーステーションアーバン」や「新・スマートパワーステーション」を中心にスマートハウスの拡販を図るとともに、体感型ショールームの全国展開を推進しました。また、販売用土地在庫の拡充により、分譲住宅を中心としたファーストバイヤー向け住宅の受注獲得に注力しました。リフォーム事業は、蓄電池を

### 新設住宅および民間非居住建築物の着工戸数



### 世界自動車生産台数

(千台)



※国際自動車工業連合会(OICA)調べ  
※暦年ベース

## 2019年度(2020年3月期)連結業績のレビューと分析

中心としたエネルギー自給自足の提案など戦略商材の拡販を図るとともに、ショールーム「ファミエミュージアム」「ファミエギャラリー」を展開しました。また、電力「買売」サービス「スマートハイムでんき」事業を開始しました。

環境・ライフラインカンパニーの2019年度の売上高は前期比0.8%減の237,380百万円、営業利益は前期比3.1%増の15,480百万円となりました。当期は、消費増税に伴う住宅着工数減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工事遅延、設備投資停止などにより汎用品の販売が苦戦したものの、重点拡大製品の販売が順調に拡大したことにより、売上は前期並みとなりました。また、構造改革の推進や製品構成の改善が寄与し、営業利益は最高益を更新しました。配管・インフラ分野は、汎用品に加えてIT投資減少の影響を受けプラント管材が苦戦したものの、非住宅施設や公共インフラ向けに、省人化、工期短縮に貢献する管材(ACドレン、エスロハイパー群)、下水道の更生工法(SPR工法)向け資材の販売が順調に拡大したことにより、売上は前期を上回りました。建築・住環境分野は、集合住宅向け需要低迷の影響を受けたものの、集中

豪雨対応の雨水高排水システムや、介護・自立支援設備(Wells)の拡販により、売上は前期並みとなりました。機能材料分野は、鉄道まくらぎ向け合成木材の海外での新規採用拡大が堅調に推移するとともに、成形用プラスチックシートにおいて、医療向けの用途拡大が着実に進展したものの、海外の航空機需要の急速な落ち込みの影響を受け、売上は前期を下回りました。

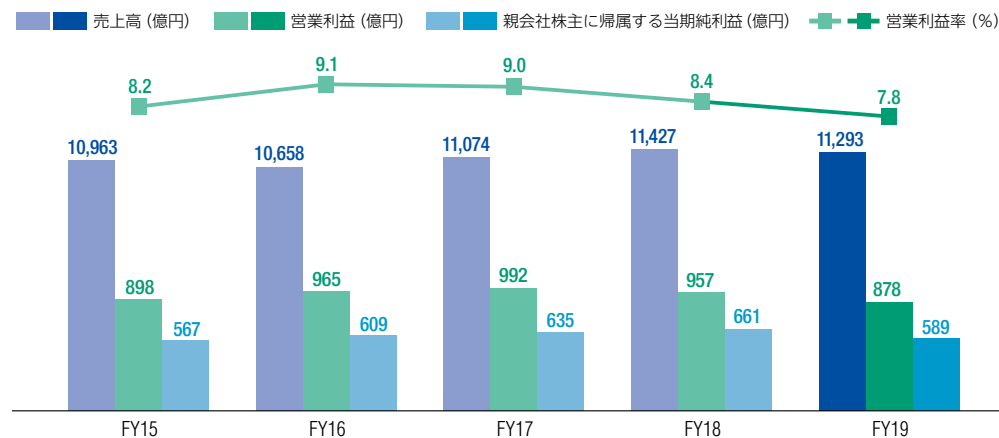
高機能プラスチックカンパニーの2019年度の売上高は前期比5.5%減の322,421百万円、営業利益は前期比17.1%減の37,169百万円となりました。当期は、自動車関連を中心とした海外市況低迷長期化を受けて、サプライチェーン全体のコスト革新や原材料価格の低下に伴うスプレッド改善を推進したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う顧客稼働低下の影響を受け減収・減益となりました。エレクトロニクス分野は、5G向けの放熱材料や接合部材などの非液晶分野向けの拡販については堅調に進捗したものの、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況悪化により売上は前期を下回りました。車輻・輸送分野は、欧州の自動車市況の回復遅れ、中国市場の減速、米国市場における自動車販売の停滞

などグローバルでの市況低迷の長期化の影響を受けました。また、第4四半期の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う顧客稼働率の大幅な低下により、売上は前期を下回りました。なお、モビリティ材料領域の業容拡大を図るべく、「AIM Aerospace グループ」の全株式取得に向けた株式譲渡契約を2019年6月に締結し、第3四半期末より「Sekisui Aerospace Corporation」として連結対象としました。住インフラ材分野は、耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗し、売上は前期を上回りました。産業分野は、消費増税および新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の低下によりテープなど汎用品の販売が苦戦し、売上は前期を下回りました。

なお当期より、「高機能プラスチック」の区分に含めていたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示しています。

メディカル事業の2019年度の売上高は前期比2.6%増の72,588百万円、営業利益は前期比4.4%減の9,204百万円となりました。当期は、検査事業を中心に欧米や中国での販売が拡大し売上は前期を上回りました。しかしながら、事業基盤および開発体制強化のための成長投資が先行している中、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活習慣関連病の外来検査減少の影響を受け、営業利益は前期を下回りました。

### 業績推移



### (2) 営業外損益

営業外収益については、為替差益の計上が839百万円減少したことなどにより、前期と比較して135百万円減少しました。営業外費用については、特定外壁点検保全費用の計上が2,444百万円減少したことなどにより、前期と比較して1,903百万円減少しました。

### (3) 特別損益

特別利益については、投資有価証券売却益6,929百万円(前期比103.1%)を計上しました。特別損失については、減損損失4,443

## 2019年度(2020年3月期)連結業績のレビューと分析

百万円、投資有価証券評価損2,897百万円、固定資産除売却損2,713百万円などの合計10,344百万円(前期比290.5%)を計上しました。

### (4)親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当期の税金等調整前当期純利益は前期に比べて10,327百万円減少し、83,581百万円となりました。税金費用と非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は58,931百万円(前期比10.8%)となりました。

## 2. 財政状態

### (1)資産、負債及び純資産の状況

2019年度の総資産は前期末から78,645百万円増加し、1,102,352百万円となりました。

#### (資産)

流動資産については、前期末より21,846百万円増加し、491,883百万円となりました。主な要因は、営業債権が合計で

12,848百万円減少しましたが、現金及び預金が6,937百万円、棚卸資産が合計で25,001百万円増加したためです。また、固定資産については、56,798百万円増加し、610,468百万円となりました。

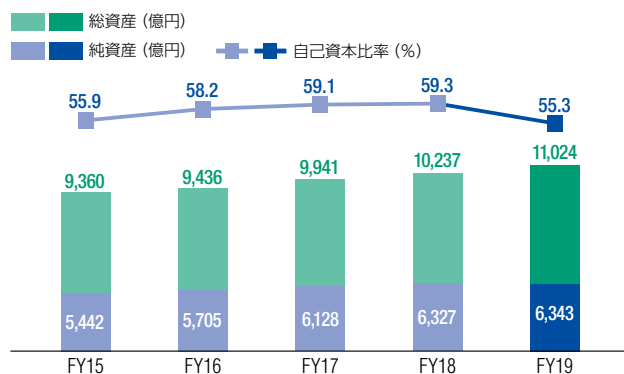
#### (負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で1,033百万円、有利子負債が合計で63,817百万円増加したこと等により負債合計では77,116百万円増加し、468,076百万円となりました。

#### (純資産)

2019年度末の純資産は1,529百万円増加し、634,275百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益58,931百万円、配当金の支払21,261百万円等の増減による利益剰余金の増加と、自己株式の取得による減少13,291百万円、為替換算調整勘定10,316百万円、その他有価証券評価差額金9,365百万円の減少です。

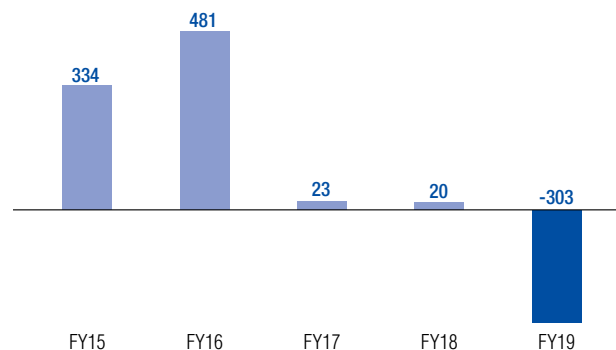
### 総資産・純資産・自己資本比率



自己資本比率=自己資本/総資産

### フリーキャッシュ・フロー

(億円)



フリーキャッシュ・フロー=営業活動CF+投資活動CF-配当支払

### (2)キャッシュ・フロー

2019年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より6,108百万円増加し、当期末には74,721百万円となりました。2019年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度において営業活動の結果増加した資金は92,647百万円(前期は85,213百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益83,581百万円、減価償却費42,209百万円に加えて、売上債権の減9,644百万円等の増加要因が、棚卸資産の増24,309百万円、法人税等の支払額22,071百万円、投資有価証券売却損益6,639百万円等の減少要因を上回ったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度において投資活動の結果減少した資金は100,562百万円(前期は62,553百万円の減少)となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却したことなどによる、投資有価証券の売却及び償還による収入14,417百万円などの増加があった一方で、航空機・ドローン向けの炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品の製造・販売会社であるAIM Aerospace Corporation(現:SEKISUI AEROSPACE CORPORATION)の株式を取得し連結子会社化したことに伴う支出54,377百万円や、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得52,683百万円等があったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度において財務活動の結果増加した資金は15,450百万円(前期は31,539百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払22,400百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)、自己株式の取得13,291百万円等を行った一方で、有利子負債の純増50,573百万円等があったためです。